

# 令和7年度 委員会行政視察報告書

委員会名	環境建設委員会			
参加委員	◎井澤 毅 宮下 省二	○中村 知義 尾島 勝	古市 順子	金沢 広美

## 1 上田市での課題と視察の目的

人口減少・少子高齢化により、地域の担い手の減少・役員の高齢化が進み、まちづくり活動への負担増加や自治会への加入率の低下、空き家の増加等、深刻な問題となっている。

上田市においても同様である。令和6年度に行った空き家調査では、約3,500軒と増加し続ける結果となっており、自治会の加入率の低下も大きな課題である。

「一般財団法人世田谷トラストまちづくり」では、長年にわたり様々な活動を行ってきており、地域コミュニティの強化等に成果をあげている「地域共生のいえづくり支援事業」の取り組みについて視察を行い、今後の上田市のまちづくりの参考とするべく調査を行った。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	一般財団法人世田谷トラストまちづくり
令和7年7月29日(火) 8時50分～10時00分	担当部局	地域共生まちづくり課

## 報告内容・感想（まとめ）・市政に活かせること

### 1 視察先の概要

#### ◇一般財団法人世田谷トラストまちづくり

- ・設立：平成18年4月1日

財団法人せたがやトラスト協会と財団法人世田谷区都市整備公社のそれぞれが有していたみどりや住まい等のまちづくりの専門性を統合し、今までに蓄積されたトラスト活動や住民ネットワークを継承発展させ、区民主体による良好な環境の形成及び参加・連携・協働のまちづくりを推進し支援するために設立された。「自然環境や歴史的・文化的環境を保全した美しい風景のあるまちの実現」、「安全に安心して活き活きと住み続けられる共生のまちの創出」、「居住環境を魅力的に守り育む活動とコミュニティの形成」を目指している。

### 2 視察内容

#### ◇「地域共生のいえづくり支援事業」

- ・世田谷区内の家屋等のオーナーが、自己所有の建物の一部を開放して地域と繋がり、主体的にまちづくり活動を行う拠点が「地域共生のいえ」。地域共生のまちづくりを推進し、区民の暮らしやすい環境と、地域の絆を生み出し育んでいくことを目的に2004年に「地域共生のいえづくり支援事業」を開始した。「地域共生のいえ」のオーナーさんへ金銭的ではなく人的支援・伴走支援を行っている。

#### ◇「地域共生のいえ」

＜地域共生のいえの数＞世田谷区内に現在23ヶ所。→

＜5つの機能＞目的

- ① 子どもの居場所
- ② 子育て支援
- ③ 高齢者や障害者の暮らしを支える
- ④ 地域まちづくりを啓発・支援
- ⑤ 地域の交流を広げる



### <登録要件>

- 1 : オーナーの主体性・オーナーが主体的に運営に関わる意思がある
- 2 : 公益的なまちづくり活動の場としての活用
  - ・地域の誰もが利用・参加できる場
  - ・5つのテーマのいずれかに該当する定期的な活動（原則月1回以上）
- 3 : 営利を目的としない活動
  - ・いえの継続、活動の継続ができる料金設定に
- 4 : 活動の継続性
  - ・登録後3年以上は継続する意思がある
- 5 : 財団への事業協力
  - ・財団HPや広報誌に掲載し、関連事業に協力する意思がある
- 6 : 政治活動、反社会活動または宗教活動に使用しないこと

### <登録まで> (支援内容)

- 〔創出支援〕 開設にむけて、必要に応じて財団職員や専門家等による支援を行う。
- 〔構想支援〕 地域に役立てるイメージを具体的に描くために、活用のあり方や運営イメージを検討（自宅のひらき方のイメージづくり）  
↓
  - ・活用プラン策定
  - ・周辺地域リサーチ
- 〔試行支援〕 構想支援で構築した活用プランを一定期間試行して実地検証を行い、運営上の課題解決や運営体制の構築を進める（自宅をひらくお試し活動）  
↓
  - ・広報活動
  - ・運営体制/運営ルールの構築
- 〔開設支援〕 「地域共生のいえ」の地域へのお披露目  
→地域住民に認知していただく為にも  
開設セレモニーはとても重要である  
↓
  - ・地域共生のいえ憲章の作成・発表  
→それぞれのいえ毎に思いを表現している
  - ・プレート(148mm×148mm)贈呈
- 〔開設/登録〕



《プレート》

### <登録後> (運営支援)

- ・情報発信のお手伝い (HP/SNS/かわら版等)
- ・オープンデイ (年1回)
- ・オーナーズプラス会議 (年1回)  
→オーナー同士の交流の場の手伝い
- ・困りごとや相談は、隨時受け付けている



### <詳細>

- ・地域共生のいえは自主自立的なまちづくり活動。
- ・知らない土地に引っ越してきて周りに一人も知人もなく地域コミュニティも全くなかった。地域共生のいえとして地域に開放することにより知人もでき地域コミュニティを作ることができた。
- ・地域共生のいえのプレートは、怪しい家ではなくお墨付きをいただいた家の証として重要である。
- ・補助金が入っていないので縛りがない。
- ・外から見える所にプレートを貼ったりチラシを置いたりし入りやすい工夫をしているが、利用者の確保については課題である。

- ・地域共生のいえは現在空き家を活用している例はない。
- ・地域共生のいえは登録するだけで、契約関係はない。
- ・オーナーさんへの財政的な支援はない→オーナーさんにとって金銭的にも体力的にも難しくないように運営している。
- ・年に2万円の修繕費はオーナーから申請があれば出している。
- ・税の優遇等もない。

### 3. まとめ

- ・「地域共生のいえ」の取り組みは、様々な効果がある中で、東京という都会における地域コミュニティの強化という点で特に大きな役割を果たしていると感じた。独居の方やコミュニティを求める方にとって、地域の方と交流する良い方法である。
- 地域共生のいえを10年以上続けているオーナーさんが多くいるということは、オーナーにとっても、地域にとってもウインウインの取り組みであることの現れである。
- 地域共生のいえは、オーナーさんが住んでいる家を地域に開放しているが、大きな問題となっている空き家をこのように活用できれば、更に効果は高くなると考える。
- 近年、頻発化・激甚化する自然災害に対しても地域コミュニティは最も重要であり、強化していくかなければならない。
- この地域共生のいえの取り組みを参考にして、上田市においても地域コミュニティの強化や空き家の利活用に繋がる取り組みを更に研究していくことが求められる。



\* 観察先の写真等がある場合は添付のこと

# 令和7年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会			
参加委員	◎井澤 肅 ○中村 知義 古市 順子 金沢 広美 宮下 省二 尾島 勝			

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

畜産業による臭気対策に伴うバイオマスブランド導入の経緯や運営にあたっての支援及び第一回の脱炭素先行地域の認定を受けて事業の実績状況や住民意識の醸成や教育的働きかけの取組など、先進的な取組を調査・研究をする。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	北海道鹿追町
視察事業名	バイオガスプラント及び脱炭素社会への取組について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>鹿追町は北海道十勝地方に属し、町の大部分は山林に覆われており、北側には大雪山国立公園が広がっている。人口は 4,876 人、面積は 404.7 平方キロメートル。基幹産業は農業と酪農（畑作 27%、酪農・畜産 73%）ビート、馬鈴薯、豆類、小麦、キャベツ、そばなど多様な作物が栽培され、自然豊かな環境と冷涼な気候を生かし、乳牛の飼育が盛んに行われている。令和 6 年度農業生産額 270 億円。また、然別湖を核とした観光産業で観光客入込数は約 68 万人となっている。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>(1) 鹿追町環境保全センターについて</p> <p>従来、家畜糞尿は、牧草地や畑作地に堆肥として散布することにより処理されることが多かったが、経営規模拡大とともに、市街地周辺の酪農家が畑に散布することで、悪臭問題となり当時日本一臭いまちとの悪評が起った。1999 年家畜排泄物法が施行され、家畜排せつ物の適切な管理、処理が求められるようになった。さらに観光客の増大とともに、観光業への影響も懸念された。</p> <p>これらの問題を解決するため、2006 年に「バイオマстаウン構想」を策定。町主導のもと国と北海道の補助金を活用し、牛糞等を処理するとともにメタン発酵による発電、発酵後の副産物（悪臭の原因となる有機酸、メチルメルカプタン、アンモニアこれらはメタン、炭酸ガス、硫化水素炭酸アンモニア等に分解され、臭気は低減されている）を液体肥料として活用</p>	

するバイオガスプラント「鹿追町環境保全センター」を建設し、平成 19 年 10 月から稼働している。

建設費 17 億 4500 万円

(道営中山間地域総合整備事業、補助率 77.5%、負担額 1 億 5000 万円)

処理量 94, 8t/日

家畜糞尿 (成牛換算 1,870 頭分)

生ごみ 2, 0t/日

浄化槽汚泥 1, 57t/日

### 鹿追町環境保全センター（中鹿追施設）概要



・敷地面積 約 51, 500m<sup>2</sup>  
・建設費 約 17 億 4, 500 万円 (道営中山間地域総合整備事業)  
・稼動開始 平成 19 年 10 月 1 日  
・処理量 家畜ふん尿 135. 3t/日  
生ごみ 2. 0t/日 浄化槽汚泥等 1. 57t/日

#### ・バイオガスプラントの概要

##### ① 原料運搬車両

乳牛糞尿は酪農家から専用のコンテナ利用で運搬

##### ② トラックスケール

原料運搬車両はトラックスケールで重量計測、データはプラントの安定稼働に重要な情報

##### ③ 原料槽

原料は投入後、攪拌され発酵槽に送る

##### ④ 箱型発酵槽 (4 基)

発酵段階に合わせて 3 段階に分かれている。原料は加温・攪拌され発酵が促進される

##### ⑤ 円柱型発酵槽 (2 基)

攪拌・加温装置を備えた円柱型発酵槽で、安定したメタン発酵を促す構造

##### ⑥ ガス貯留設備

メタン発酵により発生したバイオガスを貯留 この後除湿、脱硫を行い水分と硫化水素を除去

##### ⑦ ガス発電機

100 kW と 190 kW の発電機 2 基により、電気と温水 (熱エネルギー) を回収 1 日に約 600 世帯分の電気を発電

##### ⑧ バイオガス精製圧縮充填装置

バイオガスのメタンガス濃度を上げることで、使途を広げ、自動車・ガス給油器・温室ハウスに使用

- ⑨ 温水ボイラー  
バイオガスから温水を作る 温水は原料槽・発酵槽の加温、消化液の殺菌に使用
- ⑩ 消化液貯留槽  
殺菌後の消化液は 3 基の貯留槽に貯留 散布できない冬期間に生産される消化液の貯留にも十分な容量備える
- ⑪ 余剰熱供給施設  
ガス発電機から発生する余剰熱を 70°C の温水として貯湯する施設 100t の温水の貯湯可能。クリスマスシーズンにマンゴーを収穫し、1 個 20,000 円から 30,000 で東京のデパートに出荷。チョウザメの養殖によるキャビア生産の研究や魚肉販売を実施中。北海道では流通の少ないサツマイモの育苗、保存を行う。
- また、平成 28 年 4 月からは鹿追町 2 基目の「瓜幕バイオガスプラント」が稼働している。210t/日（成牛換算 3,000 頭分）の処理能力これにより鹿追町の 3 割の牛糞処理が可能となった。将来的には町内の成牛の糞尿すべて処理できる体制を整え、循環型農業を完成する構想である。
- （2）脱炭素化の取組について  
2022 年 4 月第 1 次脱炭素先行地域自治体として決定した。
- ・太陽光、家畜糞尿処理で発生するメタンガスを利用した事業
- ① 役場周辺エリア  
主要公共施設を結ぶ自営線ネットワーク（太陽光 440KW）に新たに道の駅と太陽光発電・蓄電池・水素燃料電池・EV ステーションを導入。
- ② 瓜幕エリア  
山村留学受け入れ拠点等の施設群に、自営線・太陽光・蓄電池・メタンコジェネ（メタンガスを燃料に熱と電気を同時に生成するシステム）を導入する。
- ③ 然別湖エリア  
国立公園内の 2 つのホテルと観光拠点に太陽光を導入し、ゼロカーボン化の達成を目指す。
- ④ エネルギー供給エリア  
北鹿追バイオガスプラントを新たに導入。
- ⑤ 公共施設群  
公共施設 323 施設に対しても、地域新電力を介し町内の再エネ由来電気を供給。
- しかおい水素ファームはバイオガスから水素を製造する日本初の取組である。家畜糞尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業を 2022 年事業化し、中鹿追バイオガスプラントで製造した水素をカーボルに充填、トラックで役場周辺エリアまで運搬・水素燃料電池に供給し、通常時に加え非常時にも、電力・熱供給を可能とした。公用車やバスを FCEV 化し、災害時の対応も可能にし、ゼロカーボンの街づくりを推進している。

家畜糞尿の処理過程で得られるバイオガスを利用して、町の脱炭素化を図ることにより、農業の持続的な成長・臭気問題の解決で生活環境が良好になり、さらにエネルギー自給率向上と防災対策が推進されている。地域新電力で再エネ電力の供給により、電力の地産地消・域外へのエネルギー資金の流失抑制や新規雇用の創出を推進していることは、上田市もサントエナジーうえだとして再生可能エネルギーを効果的に地域に届けゼロカーボンシティの事業実現を目指していることから大いに参考になった。

牛糞処理・肥料の臭気問題を解決することで、地域の臭気を低減したことにより、観光業の問題も解決。臭気の原因解決は原因を皆で知り、根本的に解決の方向に改めて進めていくことが必要と感じた。

鹿追町では、豊かな自然に恵まれた地域特性や地球規模の環境問題、ESD（持続可能な開発のための教育）の視点を含めた教育プログラム「新地球学」を小中高継続して実施、環境保全センターもプログラムの一環に組み込まれ、町内外からも広く修学旅行、企業研修や見学を受け入れている。上田市も小・中・高校生などこれから未来に向けて進む人たちに自然や環境・防災・国際理解などに关心を持ち、体験を通して考え、主体的にかかわる態度を養う教育を学んでほしい。

（まとめ：市政に活かせると思われる事項等）



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

# 令和7年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会			
参加委員	◎井澤 肅 ○中村 知義 古市 順子 金沢 広美 宮下 省二 尾島 勝			

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

移住定住政策は上田市も、空き家・移住支援・地域づくり・公共交通・婚活など多面的な政策を展開し、一定の成果を出している。その中で、帯広市の移住体験、企業との連携、起業支援及び関係人口を増やす取組など、先進的な取組を調査・研究をする。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	北海道帯広市
令和7年7月31日 9時00分～10時30分	担当部局	経済部観光交流室観光交流課
視察事業名	・移住定住促進の取組について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>帯広市は北海道十勝地方の中核都市で、市域の約 60%は平坦で、四方を日高山脈や大雪山系に囲まれ、十勝平野の中心に位置します。気候は内陸性で、冬は寒さが厳しいものの降雪量は比較的少なく、晴天の日が多いことが特徴です。基幹産業は農業で、小麦・豆類・ジャガイモ・ビートなど多様な作物が栽培され、酪農も盛んです。これらの農産物を背景に食品加工業や観光業も発展している。</p> <p>市域面積のうち、市街地面積は約 16.5%で、碁盤目状の道路網など、計画的に整備が行われている。そして、JR 帯広駅を中心に商業施設や医療機関が集まり、帯広空港や高速道路によって札幌・東京など主要都市とのアクセスが良い。また、「ばんえい競馬」や「モール温泉」、広大な公園など、地域ならではの文化・観光資源が豊富で、都市機能と豊かな自然環境が調和したまちづくりを進めている。</p> <p>・人口： 159,802 人 (R7年7月末現在) ・面積： 619.34 km<sup>2</sup></p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>◎北海道住みよさランキング 4年連続1位 (2024年東洋経済新報社) ◎コロナ時代の移住先ランキング道内1位 (AERA2020年)</p>	

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした魅力発信 農業・食・自然環境など十勝の特色を活かし、「十勝で暮らす」魅力を発信するプロモーションを展開。映像・SNS・イベントなど多様な媒体を活用。</li> <li>・移住希望者へのワンストップ支援 市役所に専任の移住コンシェルジュを配置し、住まい・仕事・子育て・生活情報を一括で提供。オンライン相談も充実。</li> <li>・住まいの支援策 移住者向け住宅改修補助金や空き家バンクを活用し、住居確保を後押し。農村地域への移住も視野に入れた制度設計。</li> <li>・就業・起業支援 十勝圏域の企業情報提供、農業就業体験、UI ターン就職フェアなどを開催。起業希望者には創業支援補助金やビジネス相談窓口を用意。</li> </ul>
<p>3 観察事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ちょっと暮らし体験 短期間の移住体験を希望する方で、3泊以上滞在する方に関して、民間事業者と連携し、滞在施設を割安で提供。（現在6施設）</li> <li>・「ビズロケとかち」の運営 求職者の就職活動と企業の求人活動のマッチングサイトの運営・管理 求職者（登録者）775人 求人企業 465社</li> <li>・移住支援金 東京圏お住まいの方で、移住支援金対象法人に就職した方に 単身世帯 60万円 世帯（2人以上）100万円 18歳未満のお子様1人につき30万円を加算</li> <li>・奨学金返済支援補助金 奨学金を返済している方に、企業を通じてサポート 支援総額最大 120万円 支援期間 最大5年間</li> <li>・移住就職応援プラン（旅費の補助） 道外 最大5万円/人 道内 最大2万5千円/人</li> <li>・移住相談会の実施 出張移住相談会（東京）帯広市東京事務所で市の職員が対応 オンライン移住相談（地元に足を運べない方への対応）</li> <li>・「LAND」十勝のやりたい実現カフェ とかちの新たなビジネスプランやアイデアを実現するためのオープンな空間。 コーディネーターが、事業の相談・情報提供。事業者同士や専門家、自治体や研究機関をつなぎ、新たなチャレンジをサポート</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十勝圏広域で移住促進（19市町村） 帯広市だけでなく、19市町村で十勝地域への移住促進を進める</li> <li>・休日・趣味の過ごし方のPR パンフレットやHPなどで、市内の見所やグルメ・スイーツ・アウトドア・温泉巡りなど趣味を生かせる情報発信の充実。</li> </ul>
<p>考 察</p> <p>（まとめ：市政に活かせると思われる事項等）</p>	<p>帯広市では、UIJターンによる移住者に対する支援金制度を実施しており、その対象を首都圏からの完全移住者に限定せず、二地域居住やサテライトワーカーなどの「関係人口」にまで広げている。これにより、短期的には完全移住に至らない人々との関係を築き、中長期的な定住や地域活動への参画につなげている。この発想は、首都圏からのアクセスが良く、自然環境と都市機能の両立が可能な上田市にも適用可能であり、関係人口を戦略的に取り込む施策として有効である。</p> <p>さらに、帯広市の特徴的な取り組みとして「ちょっと暮らし」制度がある。これは短期滞在施設を活用し、移住希望者が地域の気候や生活環境、買い物・医療・交通などの実態を実際に体験できる仕組みである。移住希望者にとって最大の不安は「生活のイメージが持てない」ことであり、この制度はその課題を効果的に解消している。上田市においても空き家や市営住宅、古民家を短期利用可能な形で整備し、移住前の体験の場として提供することで、移住定着率の向上が期待できる。これらの施策は単独で導入するのではなく、関係人口施策、短期滞在制度、空き家活用策を一体的に展開することで相乗効果が生まれる。</p> <p>移住定住促進を進めるには、補助金などに注目されるが、今住んでいる市民の満足度を上げる事で、移住された方も上田市の良さを感じ定住へと結びつくと考える。また、新幹線の止まる上田市として、利便性を活かしつつ、スポーツや温泉・歴史・自然など沢山の資源を活用し定住ではなく、趣味を生かした関係人口をさらに増やすことは可能である。</p> <p>帯広市の事例を参考に、上田市の素晴らしい地域資源や生活利便性を最大限活かした移住定住戦略を構築することが求められる。</p> 

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと